

「絆」が育む まちづくり 地域づくり

6000人、今回の東日本大震災は南北500kmで死者行方不明者は約2万人、面積で10倍、被災者で3倍以上です。またアクセスについても、阪神・淡路の場合には学生を含めた1千万人のボランティアが徒歩で通うことが可能でした。アクセスにバリアがなかった。今回の被災地では大都市圏は仙台だけです。首都圏から行くには宿泊も必要で、当初は新幹線も不通、道路条件も悪くガソリンも供給できない。アクセスコストは恐らく10倍を超えていたでしょう。私は4月初め、学生たちに自分勝手には行かないように、余震もあり津波も来そうな所で学生がバラバラに入ってできることはほとんどないと言いました。被災直後に活動できたのは海外協力系の団体で、災害救援のプロ集団として役割を果たしています。インドネシアの津波被災地や中国四川省の地震被災地に、震災の翌日から現地に

入ったのです。有給スタッフを抱えたしつかりした組織が、専門的な救援力をもって大きな活躍をしました。バラバラのボランティアではなかったのです。一般に日本人は、見も知らぬ人に助けられる事に抵抗があります。地域的な結束の固い三陸の沿岸地域ではなおさらで、避難所での助け合いや破壊を免れた隣近所での助け合いが強く、外部からの支援は容易ではなかったと思います。しかし大都市では、仙台でホームレスの支援を行う団体が全国ネットの救援も得ながら活発に活動するような、地域内のNPO活動もありました。日本中で炊き出しができる大きな鍋を持っていくのはホームレス支援団体か海外支援団体です。いわば炊き出しのプロです。炊き出しの際に被災者のニーズがわかりますから、救援物資も届けられる。震災

「絆」は多彩に結ばれる



全国から集まったボランティアのテント群 石巻専修大学キャンパス

阪神・淡路大震災を機に注目を集めたボランティア、そしてNPO。今回の東日本大震災でも活発に活動を展開しました。今後への期待と課題について、日本NPOセンター代表理事の山岡義典さんに寄稿いただきました。



お風呂もボランティアの手で提供 石巻湊小学校「希望の湯」



まだ温もりの残る生活用品の整理がすすむ 陸前高田市



瓦礫の撤去作業のため集まったボランティア 多賀城市

特別寄稿

手と心で結び合う 人とまち

「絆」が育む まちづくり 地域づくり

日本NPOセンター代表理事 法政大学大学院人間社会研究科教授 山岡 義典

ボランティア・NPOはなにができるのか

ボランティアは個人が社会のために自発的に行う活動のことです。しかしボランティア一人一人では大した力になりません。グループを組み役割を分担することで個々の得意技が発揮でき、かつ交代もできるとなると活動の幅も広がり信頼も増します。それを経営的にやるために組織にする、それがNPO (Nonprofit Organization) です。個人の自発性を基本に、活動の理念と使命を明確にし、利益は求めず、社会に必要な活動を行います。運営には事務を担う人や対外的な交渉を行う者も必要で、活動拠点としての事務所をもつとなると毎月の資金も欠かせません。

の周りで大事と思うことをやればよいので成果をあげました。このような活動を社会に位置付けようという動きから特定非営利活動促進法(NPO法)が1998年3月に成立し、12月から施行されました。もとの名称は市民活動促進法でしたが、立法の過程で市民という言葉はどうかという意見がでて、現在の名称になりました。現在、特定非営利活動法人(NPO法人)は4万3千団体。すべてが社会的な役割を果たしているとはいえないかもしれませんが、多くの人が営利を目的としない組織をつくって活動をしてきたことには、大きな意味があります。

今から16年前、阪神・淡路大震災ではボランティアが注目を浴びました。行政は全体をみて公平に進めるので直ぐには身動きがとれませんが、ボランティアは自分

今回の震災でも阪神・淡路で頑張った人や組織が、重要な働きをしています。しかしこの16年間で、経済的には厳しくなり、高齢化も進みました。今回のボランティア活動を困難にしている一番の原因は、災害規模の大きさです。阪神・淡路は東西50kmに犠牲者は約

後1ヵ月余りは地域も外からの個別のボランティア参加を危惧しました。暫くしてボランティアの受け入れを社会福祉協議会の災害ボランティアセンターを通じて行うようになる。自由な参加が抑えられたようなところもあります。止むを得なかったと思っっています。このセンターの立ち上げには、阪神・淡路で経験を積んだコーディネーターたちが入りこみましたが、こうして4月末の連休以後、外から一般のボランティアも大勢加わるようになったのです。今回の特徴のひとつに、ボランティア・バス(略してボラバス)があります。中越地震のときにはじまったものですが、今回はこれが多かった。これがなくては大勢のボランティア参加は難しかった。早稲田大学をはじめ多くの大学も出しました。企業人についても、私ども日本NPOセンターがコーディネートして6000人余りの人たちを岩手・宮城・福島へ4泊5日で繰り返し

送りました。ボラバスの良い面は、バラバラで行くよりコストが安く、誰でも参加しやすい、ということだと思います。事前やバスの中での研修、現地コーディネーターによる適切な現場への配置、そして現地での日常を越えた体験と興奮を共有しながら、その気持ちを吐き出し、参加者には緊密な人間関係が生まれる。同窓会にまで発展することもあるし、何度も繰り返し入り込む人もでてきます。参加形態は企業により様々なよう、勤務として派遣するところもあれば、ボランティア休暇を出すところもある。休暇をとって企業には内緒で行く人もいたのではないかと思います。企業ごとに可能な対応で参加してもらいました。ボランティア教育の良い機会と評価していかもしれません。しかし個人の自発的な行為が難しく、現地の被災者との人間関係ができにくいことなど、ボランティア活動としては一面的なところもあります。



写真提供：少林寺法蓮

住宅に入り込んだ泥を撤出するボランティア 多賀城市

ボランティア作業は主に瓦礫の始末、黙々と作業をやるだけで被災者と出会う機会もない。ボランティアの喜びのひとつは、困っている人に喜ばれるという体験でしょう。避難所に入って何日も被災者と一緒に暮らして顔見知りになり、子供の遊びの相手をして「また来てね」といわれる、そういう関係は数日の集団的なボランティア体験では難しいのです。ともあれ、多くの人が参加できるボラバスは、ボランティア活動のひとつのあり方を示したと思います。旅行会社のツアーなども良い例です。平泉や花巻温泉に行き、三陸の被災地でボランティアしましょうなどというのもあったようですが、ボランティア体験だけでなく、宿泊や飲食、土産物の購入などで地域経済の活性化にも役立ちます。

絆づくりのネットワーク

今後は被災地域の学生たちが被災した子供たちの勉強を手伝うという学生らしい応援も増えてくるでしょう。いずれにしても長期的に継続する必要があります。そこには、被災地内に拠点があることが重要です。石巻専修大のキャンパスでは学生だけでなく全国からの団体がテントを張り、今後も宮古の岩手県立短期大学などが地域に密着したボランティアを育てていくことを期待しています。

釜石・大船渡・陸前高田などの沿岸部に1時間で行ける遠野が救援の拠点になりました。自衛隊もすぐ遠野を拠点に入りました。多くのボランティアをコーディネートする「遠野まごころネット」は、遠野市社会福祉協議会や地元NPO「遠野山・里・暮らしネットワーク」が遠野に拠点を置く外からきたボランティア団体などに呼び掛けてつくれたネットワーク組織ですが、早期から三陸被災地の救援活動を展開しました。宮城県は仙台が拠点になりましたが、難しいのが福島です。

行政同士 行政と市民が結ぶ絆

今回の、多くの行政機能が失われましたが、東京都をはじめ阪神・淡路大震災の体験を持つ関西の自治体が即座に職員を派遣しました。杉並区などが設置した「自治体スクラム支援室」、大阪など7府県の「関西広域連合」など、自治体間の連携による支援が活発でした。崩壊した自治体には、津波による崩壊と原発避難による崩壊の2種類あります。NPOやボランティアは行政

くれるのは、地域に信頼のおける世話役の力ではないでしょうか。今回、多くの行政機能が失われましたが、東京都をはじめ阪神・淡路大震災の体験を持つ関西の自治体が即座に職員を派遣しました。杉並区などが設置した「自治体スクラム支援室」、大阪など7府県の「関西広域連合」など、自治体間の連携による支援が活発でした。崩壊した自治体には、津波による崩壊と原発避難による崩壊の2種類あります。NPOやボランティアは行政

山岡 義典 やまおか よしのり

1941年生まれ。東京大学工学部建築学科卒業後、大学院にて都市計画学を専攻し、都市計画の実務に従事。1977年トヨタ財団に転職。1996年日本NPOセンターの設立と同時に事務局長・常務理事就任。2008年より現職。法政大学現代福祉学部教授、同大学院人間社会研究科教授、同大学ボランティアセンター長、同大学院多摩共生社会研究所所長も兼務。主な編著書に、「NPO実践講座」「NPO基礎講座」「時代が動くとき—社会の変革とNPOの可能性」(ぎょうせい)など。



全国のまちで開かれた 義援金募集のフリーマーケット



防犯ボランティアチームも駆けつけて支援を展開



経験豊かなチーム「PEACE PROJECT」による炊き出し



市街地の清掃に取り組みボランティアバス参加者



千葉からやってきた復興支援ボランティアバス

今回はボランティアも福島には入りにくく、今でも少ない。原発の事故で福島県内や首都圏に移った自治体もあり、常磐線が中断されて海岸沿いのアクセスも難しく、被災地へ多くの人が入り込める状況ではなかった。しかしこの夏休みなど、福島や郡山に避難した子供たちを北海道、沖縄、首都圏などに連れだし、一時的にせよ屋外でのびのびと遊ばせるというような活動がありました。NPOやボランティアの活動において、福島は宮城・岩手とは異なる大きな課題を抱えています。

絆づくりの活躍する世話役

日本NPOセンターでは、現地NPO応援基金を設立して募金をしました。今段階で1億3千万円ほど集まっています。これからは現地のNPO・ボランティアが長期的に力をつけていくことが重要です。それを応援していきたいのです。

「絆づくり」は大都市と農村地域とでは違います。また被災後の時期によっても違います。震災の第1段階では避難所における絆づくり、次は仮設住宅での絆づくりです。今はその移行期にあります。それから2年余り後には定住先の復興住宅における絆づくりが重要です。それぞれの段階での課題があります。これから重要なのは仮設住宅における絆づくり。厚生労働省も仮設住宅ごとに生活支援のセンター、溜まり場をつくると言っていますが、現実には住宅だけがどんどん建てられ、人間関係も絆もできない環境が多い。サロンや溜まり場づくりなども試みられていますが、まだ少ない。そこにはお世話をするスタッフが必要です。資格がなくても、被災者で世話好きのおじさんやおばさんでいいので、少額でも有償の、ちょっとしたサポートをする絆づくりのコーディネートが必要ですが、仙台での都市型の例ですが、

できないことをやるのですが、今回はその行政本体が機能不全になった。町長や行政幹部が亡くなったり、文書が流れたり破損されたり、コンピュータのデータが全て失われたりして行政機能が麻痺した。このバックアップには、行政職員OBがNPOを組織して協力すれば、大きな力を発揮できるのではないのでしょうか。

寄付文化もかなり進んでいます。戸惑っている面もあります。多額の支援金が国内外から集まりましたが、これを短期間に使ってしまうのか、もう少し長期的に使ったほうがいいのか、どこにどう配分するのか、議論が必要です。義援金は被災者個人に配分されるものだから、できるだけ早く配布する必要があります。この遅れなどの課題も、なかなか改善が難しい。「公平性」には時間がかかるのです。「ふるさと納税」なども、もつと活用できればと思います。自分の出身地だけでなく、この思う自治体に対して、使用の目的を絞ってお金を出すことができます。しかも払ったお金の一部が税制措置として還付されますから、善意に一定の見返りが可能です。これも、被災地の外と内を結ぶ強い絆になるのではないのでしょうか。